

平成 22 年 3 月 23 日現在

研究種目：基盤研究 (C)
研究期間：2007～2008
課題番号：19592479
研究課題名 (和文) 学士課程の助産選択学生における「職業準備行動」とその関連要因
研究課題名 (英文) The Preparedness and Its Relative Factors of Midwifery Students at College
研究代表者 山内 まゆみ (YAMAUCHI MAYUMI) 旭川医科大学・医学部・助教 研究者番号：00322917

研究成果の概要：大学の助産師基礎教育の充実を図るため、平成 19 年度は、社会的自立の準備性を示す具体的な指標の一つで職業に就くための準備の程度(松為、1998)とされる「職業準備性」の測定を狙い、職業準備行動尺度を開発した。平成 20 年度は卒業直前の助産師学生に職業準備行動とその関連要因を調査した結果、職業準備行動の高まりは助産師必須能力の高まりや、「あることに対し”うまくできる”と自分がおもう信念」の高さと関連した。信念の高さは生涯学習し続ける能力とされる自己決定型学習の準備性と良好な関連があった。したがって助産師基礎教育の目標設定には「職業準備性」の高まりを狙う内容は有用である。また、高難度な分娩期のケア到達度だけでなく、産褥期や新生児のケアの到達度が”うまくできる”感を維持・向上しやすいことから、それらのケア充実に向けた教育目標の設定も助産師基礎教育の質の向上に寄与する。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	400,000	120,000	520,000
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：臨床看護学

科研費の分科・細目：看護学・臨床看護学

キーワード：助産師教育、職業準備性、職業準備行動、生涯学習、「基本的助産業務に必須な能力 (ICM,1999)」

1. 研究開始当初の背景

「看護学教育の在り方に関する検討会(第一次)」(2001)は、看護系大学が更なる発展を図るための課題が、学士課程の卒業時の看護実践能力の向上であることを掲げた。その充実に向けて 2004 年に同検討会(第二次)は、大学卒業時の到達目標の明確化を検討した。さらに学士課程の教育課程が生涯学習のた

めの出発点という観点から、生涯学習に必要なとされる能力の向上を伴う学士課程の教育課程が求められている。しかし、助産師基礎教育の課題は、カリキュラムの過密化、教員の不足、卒業時の到達レベルが低いことなどが指摘されている(日本看護協会、2003)。しかし、到達レベルを評価する側は、多くは看護基礎教育終了後に専修学校 1 年課程で助産

師基礎教育を受けた経験者が多い。その場合、教員や臨床指導者自身が受けた助産師基礎教育歴の教育課程と比較して課題を論じる傾向があると考えられる。学士課程の助産師基礎教育を考えると、本来育成すべき生涯学習の視点や、我々教育側の教育歴から来る経験値を抜きにした客観的視点から卒業時に求められる能力を論じていく必要がある。我々は平成 14 年度から生涯学習の到達目標の一つとされる自己決定型学習に着目し看護学生や助産師学生を対象に研究を重ねており、中でも自己決定型学習の準備性と、「職業準備性」が正の相関を示す可能性を見出した。

2. 研究の目的

そこで、本研究の目的は、①学士課程における助産学選択学生の「職業準備行動」を測定できる職業準備性尺度を開発し、②学士課程に在学する助産学選択学生の「職業準備行動」とその関連要因を明らかにし、卒業時までに必要な教育目標の特徴を検討することであった。

3. 研究の方法

1)平成 19 年度は目的①を行った。松為(2001)が提示した職業準備性の概念の階層構造を参考に、研究代表者を含む看護基礎教育、助産師基礎教育の専門家 4 名により、職業準備行動の項目抽出を諮った。A 大学 4 学年の助産学選択学生で、平成 16 年度から平成 19 年度まで在学した学生の蓄積データと、平成 19 年度に看護基礎教育を受けている看護学生、ある専修学校の助産学生の調査を元に、同尺度の信頼性と妥当性の検証を企画した。調査項目は個人特性、職業準備行動、「基本的助産業務に必須な能力(ICM, 1999)」、自己決定型学習の準備性:SDLRS(松浦ら、2001)、自己効力感:GSES(坂野ら、1979)、学習過程で重要と思った人的サポート 7 項目、であった。

2)平成 20 年度は目的②に従い、A:横断的調査、B:縦断的調査を並行して実施した。

A:<全国調査:横断的調査>

対象者は平成 20 年度に在学する学士課程、および専修学校の助産学生で、全国で協力の得られた助産師基礎教育を行う施設の学生であった。調査時期は卒業直前で、調査項目は、平成 19 年度調査項目に追加して、学生自身が受けた助産師の教育に対する意見について記述を求めた。内容は 3 つの半構成的質問項目、i)効果的だった、ためになったとおもう学習過程(方法)、ii)改善してほしいと思った学習過程(方法)、iii)その他、助産師教育に対する意見、であった。

分析方法は記述的単純集計を行なった。また、2 つの独立グループの得点比較には

Mann-Whitney の U 検定、要因の相関関係は Spearman's rho: ρ を使用した。有意差の検定には有意水準 5% で判断した。記述内容の分析は、研究者が文脈により分類し、カテゴリ化した。

B:<北海道内調査:縦断的調査>

対象者は平成 20 年度に在学する学士課程の助産選択学生 4 年生、専修学校の助産学生であった。調査時期は 1 回目が平成 20 年 4 月と、2 回目が卒業直前の平成 21 年 1~3 月の期間に設定した。調査項目は A:全国調査と同様であった。

4. 研究成果

<平成 19 年度の調査結果>

1)尺度の作成:

尺度項目の抽出には、看護基礎教育、助産師基礎教育に携わる大学教員 4 名が携わった。職業準備行動と考えられる項目を研究代表者が素案として抽出し、それらの項目を元に、4 名で討論を数回重ねた結果、項目数を減らし、項目内容に修正を加えた 23 項目を抽出した。評価方法は、「あてはまる」を 4 点、「ややあてはまる」3 点、「あまりあてはまらない」2 点、「全くあてはまらない」を 1 点と判定し、得点範囲が 23 点~92 点であった。得点が高いほど、職業準備行動が高いと評価した。

2)尺度の信頼性は Cronbach's α 係数より判断し、係数が 0.90 と高いことから、尺度の内的一貫性があると判断し、内定整合性を確認した。

また、安定性の検討では再テスト法を実施した。調査時期は 3 週間の期間において 2 度の調査を予定し、調査期間中に実習体験がない時期に調整した。対象者は看護大学生 3 年生で、調査方法は集合法で実施した。結果は、1 回目と 2 回目の得点に $\rho:0.76$ と有意な高い正の相関を認めたことから、安定性のある尺度と判断した。

3)尺度の妥当性は、前記した 4 名の専門家による意見を反映した項目で尺度を構成できたことから、一定の内容妥当性があると判断した。基準関連妥当性から検証を実施するため、蓄積した平成 16~19 年度の助産学選択学生のデータから分析した。基準関連妥当性を検証するための類似概念として、職業準備行動の高まりは、職業教育の一つである助産師業務の能力も高まる、といった判断から「基本的助産業務に必須な能力(ICM,1999)」との関連性から検証した。その結果、弱い正の相関 $\rho:0.34$ を認めた。また、他の概念では、SDLRS とは有意な弱い正の相関 $\rho:0.29$ があり、GSES は中程度の正の相関関係 $\rho:0.42$ を認めた。構成概念妥当性の検証は、職業準備行動 23 項目を因子分析し、固有値 1.00 以上で 7 つの因子を抽出、累積寄与率は 61.6% であったことから判断した。また、職

業準備行動は、専修学校の助産学生を対象にした結果では、臨床経験の有無で比較すると、経験のある者は得点が有意に高かった。また、学士課程3年生を対象に、アルバイト経験の有無による職業準備行動の得点差を分析すると、統計的な有意差は認めなかった。したがって、既知グループ技法による構成概念妥当性からも尺度の妥当性が検証できたと判断した。

職業準備行動尺度の信頼性は内的整合性、安定性から、妥当性の検証は内容妥当性、既知グループ法と因子分析による構成概念妥当性から行い、いずれも確認できたことから、助産師基礎教育における職業準備行動の測定に活用できる尺度と判断した。

<平成20年度の調査結果>

A:「全国調査」

全国調査は横断的調査(卒業直前)を実施した。協力が得られた施設と対象者は、助産師基礎教育を行っている42校、対象者433名(学士課程:30%、専修学校:67%、短期大:3%)の学生から回答が得られた。

1)職業準備行動

職業準備行動合計点は、中央値83点、最頻値84点、得点範囲は46点~92点であった。「ややあてはまる:3点」以上で回答した者の割合は、23項目全てが8割以上であったことから、尺度の23項目は卒業時までにはほぼ習得可能な目標として示せる内容と判断した。しかし、「あてはまる:4点」と回答した者の割合をだけを見ると、5割をきった項目は7項目あり、「職業倫理をわかまえている」「対象者の利益を優先する」「感情のコントロールができる」「これまでの情報を分析し、次の事態を予測できる」「事態を察知し、適切に対処できる」「看護技術の修得を目指し、積極的に練習する」「学習や作業遂行に根気がある」であった。職業準備性の中でも、専門職の倫理観、対象者の利益を判断する能力は多くの体験の積み重ねから習得していくことが推測でき、学生にとって比較的難しい課題となることが示唆された。また、自己の感情のコントロール、技術等を根気よく積極的に学習、練習するといったことに低い自己評価をくだす若者像も推察できた。

2)職業準備行動と関連要因

「職業準備性」尺度合計点は、「基本的助産業務に必須な能力(ICM,1999)」と正の弱い相関($\rho:0.38$, $p<0.001$)、自己決定型学習の準備性($\rho:0.32$, $p<0.001$)や自己効力感($\rho:0.26$, $p<0.001$)、臨床経験年数($\rho:0.16$, $p<0.05$)と弱い正の相関が認められた。年齢、分娩介助件数、新生児のケア件数と有意な相関関係は

認められなかった。したがって、職業準備性の高さは、助産師に必須な能力、生涯学習の能力の高さと関連するため、助産師基礎教育の教育目標は、職業準備行動の習得を狙った内容を設定することで、生涯学習の能力、助産師に必須な能力の向上に貢献できる可能性が示唆された。

3)臨床経験の有無による分析

臨床経験に対する問いで記入のあった389名中、臨床経験のある者が106名(27.2%)、経験の無い者が283名(72.8%)であった。経験の無い者は、人的サポートの重要性のうち「教員からの明確な助言」が有意に高かった。

4)教育課程別による分析

教育課程別に得点比較した結果、「職業準備性」尺度合計点、自己効力感は教育課程によって有意な差を認めなかった。自己決定型学習の準備性は学士課程が有意に高かった。「基本的助産業務に必須な能力(ICM,1999)」は専修学校が有意に高く、中でも技術項目に関連する得点が高かったが、知識項目に関連する項目は有意な差がなかった。人的サポート7項目中、教育課程によって有意の差があった項目は、学士課程では「教員からの明確な助言」が専修学校より高く、専修学校では「家族の協力」が学士課程より高かった。

5)教育課程別にみた要因間の相関関係

学士課程では、職業準備行動と自己決定型学習の準備性、自己効力感、人的サポートのうち教員・病棟の指導者・同級生の協力・病棟スタッフの重要性について、いずれも相関係数 $\rho:0.3\sim0.4$ と、弱い~中程度の正の相関を認めたが、専修学校では $\rho:0.2$ 程度の相関関係にとどまった。一方、専修学校は職業準備行動と「基本的助産業務に必須な能力(ICM,1999)」との関連は相関係数 $\rho:0.4$ と中程度の正の相関を認め、学士課程の $\rho:0.1\sim0.2$ 程度の関連を上回った。助産師基礎教育の課題を提示する場合、両教育課程を助産師基礎教育といった観点から同一視した課題の抽出はするべきではないことがわかった。助産師基礎教育の教育目標には、学士課程と専修学校では、職業準備行動と要因の関連性に違いがあるため、各教育課程で関連性の高い要因を十分考慮し、それぞれの要因を活用した学習過程を想定するべきで、それらの学習到達度を意図した教育目標の設定が有効と判断した。特に本調査から、学士課程では自己決定型学習の準備性は専修学校の学生より高いことが明らかとなった。自己決定型学習の潜在能力がある学生であることを理解した上で、自己決定型学習の能力を刺激する教育方法を意図的に実践し、その能力の育

成も教育目標に反映することが学士課程の助産師基礎教育の質の向上につながる。さらに、教員からの助言が専修学校に比較して影響しやすいこと、臨床実習指導者や同級生といった人的学習環境からの影響も受けやすい傾向が明らかとなったことから、教員自身を含む人的学習環境を効果的に整え、学生個々の学習レディネスにあった助言を行う必要がある。一方、専修学校では、職業準備行動と「基本的助産業務に必須な能力(ICM,1999)」の関連性は、学士課程のそれより強かった。つまり、専修学校の卒業時の教育目標を検討するとき、従来かかげられていた助産業務能力の修得を引き続き教育目標としてかかげつつ、まだ修得状況が低い傾向にある妊娠・分娩、産褥、新生児期の異常や緊急時の対応に関連した知識・技術の強化を図ることで、自己効力感を高め、それが生涯学習能力の高まりに効果を示す可能性がある。

6) 助産師の教育に対する意見

Q1:特に効果的だった、ためになったと思う学習過程(方法)に対する結果

回答は 262 人、60.5%(内訳:専修学校 69.1%、学士課程 30.9%)から得られた。

抽出できたカテゴリー名は、「実習による体験、実践」「継続事例による学習」「自己学習、自己学習の形態」「根拠に基づいた学習方法」「実習中の臨床実習指導者、教員からうけた分娩介助事例の振り返り」「グループによる学習」「指導体勢」「演習・講義」であった。学士課程のみで抽出できたカテゴリー名は「見学実習」「記録」「国家試験勉強、対策」であった。

これらより、対象学生にとって、ほぼ効果的な学習過程と認識でき普遍的と判断できるのは実習による体験、継続事例体験学習、有効な自己学習方法、グループによる学習方法、根拠を追求していく学習方法、分娩介助に伴う事例の振り返り学習、そして良好な指導体勢であった。学士課程では、見学、記録、国家試験対策学習が、学生にとって良好な学習過程という認識を改めて持つ必要がある。

Q2:改善してほしいと思った学習過程(方法)に対する結果

232 名、53.6%から回答があり、専修学校 69.4%、学士課程 30.6%の割合構成であった。

両教育課程に共通するカテゴリー名は、「実践をイメージしにくい、イメージ化に繋がらない授業・講義内容」「一方的・キャッチボールがない授業進行」「不足と感じた学習内容」「実習方法・環境への不満と改善」「実

習施設と教育施設、教員と臨床実習指導者、教員同士、臨床指導者同士の見解の相違からくる学習のしにくさ」「教員、指導者の不適切な教育、指導態度」であった。そのほかに学士課程で抽出できたカテゴリー名は「分娩介助後の振り返りにかける時間の不足」「実習時期の遅さ、期間の短さ」であった。専修学校では「学習教材の不適切さ、工夫のない学習方法」「主体的な学習を要求されながら教員主導で学習を進める学習過程」「指導内容への不足感」「課題が多すぎて深まりに欠ける学習内容」「グループワークに頼り過ぎる学習方法」「記録物の多さ、重複」「反復練習、学習時間の不足」「国家試験対策に関する希望」「過密なカリキュラム」「学生の人権を軽視した指導方法」であった。教育課程に共通して改善を望む内容は、授業・演習がケアの実践を想起させるものということであった。また、その場合、一方的に与える授業形態は臨んでおらず、コミュニケーションを通してながら思考を刺激する授業・演習展開を望んでいる。また、実習環境の改善、特に教員や臨床指導者の教育内容・方法に対する見解の相違は、学生がもっとも混乱しやすい学習過程となることから、それらの学習環境の改善は急務となる。学生に対する教員や臨床実習指導者の教育姿勢・指導姿勢も同様に学生の学習環境にマイナス要因として作用するため、教育に携わる側がそのことを再認識し、丁寧な教育姿勢・指導姿勢に改善、修正する必要がある。また、各教育課程で抽出した学習過程の課題は、可能な限り改善する努力が望まれる。

Q3:その他、助産師教育に対する意見に対する回答結果

129 名、29.8%から記述があった。

教育課程で共通したのは「学んだ喜び」「教員や臨床実習指導者への教育姿勢への感謝」「有効な学習方法」「課題と感じた学習方法」「教員、臨床実習指導者の威圧的、誠意のない教育姿勢への不満」「教育期間の不足感」「カリキュラムに対する意見」「国家試験対策に関する意見」「助産師教育への課題」「学習内容への渴望感」といったカテゴリーであった。専修学校のみで抽出できたのは「教員・臨床実習指導者の感情的な教育姿勢への不満」「学生をやる気にさせる教育方法への渴望感」「本研究に対する意見」であった。

両教育課程の学生は、Q2 で抽出できたような学習過程に疑問や課題を感じながらも、学ぶことの喜び、かかわりを持った教員・臨床実習指導者への感謝の気持ちを持っており、良好な学習過程の展開がなされていると

推察でき、教育の効果として意義深い。だが、感謝の気持ちや学ぶ喜びがある一方で、教育内容ではない教育に携わる者の教育姿勢が学生の学習過程に大きく影響していることを再認識する必要がある。

B:「北海道内の調査：縦断的調査」

北海道内の助産師基礎教育を実施している5校のうち4校の調査協力が得られた。2度の調査を実施し、データが照合可能な37名(学士課程5名、専修学校32名)を分析した。

1) 卒業時の職業準備行動と関連要因

卒業時の「職業準備性」尺度得点は、2度の結果いずれにおいても、中央値が84点であった。同尺度得点は「基本的助産業務に必須な能力(ICM, 1999)」と正の相関($\rho:0.52$ 、 $p<0.01$)、卒業時の自己効力感($\rho:0.39$ 、 $p<0.05$)と正の相関を示したが、卒業時の自己決定型学習の準備性、臨床経験年数と有意な関連性を認めなかった。

2) 職業準備行動の経時的な伸び

2度の調査による得点を経時的に照合した結果、職業準備行動、自己決定型学習の準備性は、有意な得点差は確認できなかった。「基本的助産業務に必須な能力(ICM, 1999)」は有意な得点の上昇を認めた一方で、自己効力感得点が有意に低下した。そこで、職業準備行動の経時的得点の伸びと他の要因間の関連を分析したところ、「基本的助産業務に必須な能力」の得点の伸びと正の相関($\rho:0.37$ 、 $p<0.05$)、特に知識項目に関する得点の伸びと正の相関($\rho:0.45$ 、 $p<0.05$)を示し、卒業時の自己効力感とも正の相関($\rho:0.37$ 、 $p<0.05$)を示した。また、卒業時の自己効力感と卒業時の自己決定型学習の準備性($\rho:0.36$ 、 $p<0.05$)、職業準備行動の経時的得点の伸び($\rho:0.37$ 、 $p<0.05$)、「基本的助産業務に必須な能力」の伸び($\rho:0.35$ 、 $p<0.05$)、卒業時の「基本的助産業務に必須な能力」の高さ($\rho:0.33$ 、 $p<0.05$)、なかでも分娩期($\rho:0.34$ 、 $p<0.05$)、産褥期($\rho:0.57$ 、 $p<0.05$)、新生児期($\rho:0.45$ 、 $p<0.05$)の得点と正の相関を示した。つまり、職業準備行動の高まりは助産師学生が習得する助産師業務に必須な能力の獲得と関連があり、全国調査の結果を経時的な観点からも裏づけられる結果となった。卒業時の自己効力感、助産師基礎教育における学生の学習過程と関連性があった。自己効力感、自己決定型学習の準備性や、助産業務に必須な能力(妊娠、分娩、産褥、新生児期)中、産褥、新生児、分娩期のケア能力の獲得と関連したことから、分娩期に比較して修得しやすい産褥・新生児といった領域の基本的

知識や技術を確実に獲得できる学習過程の設定が自己効力感を維持できる方法の一つとなりうる。その場合、学習過程や教員・臨床実習指導者の指導姿勢において、学生のやる気を継続できる繊細な配慮が有効であり、逆にそれらの質によっては、学生の自己効力感を低下させ、結果として、助産師基礎教育の課題ともなりうることが示唆された。各教育課程における教員・臨床指導者の姿勢・態度が学生にとって効果的であれば、職業準備性の獲得、生涯学習能力の育成、さらには助産師基礎教育の質の向上につながる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

①山内まゆみ、澤田貴美子、助産学生における卒業時の妊娠・分娩・産褥・新生児期の学習到達度「基本的助産業務に必須な能力」(国際助産師連盟：ICM)から評価した7年間の結果報告、北海道母性衛生会報、2009、(査読無し)

[学会発表] (計 7 件)

①澤田貴美子、山内まゆみ、松浦和代、北海道内の助産師基礎教育を受けた助産学生の卒業時の到達目標の検討 第1報 第50回日本母性衛生学会(横浜市、パシフィコ横浜)、9月28日、2009.

②山内まゆみ、澤田貴美子、松浦和代、北海道内の助産師基礎教育を受けた助産学生の卒業時の到達目標の検討 第2報 第50回日本母性衛生学会(横浜市、パシフィコ横浜)、9月28日、2009.

③山内まゆみ、伊藤幸子、松浦和代、学士課程の第4学年助産選択学生の学習過程とその評価 看護基礎教育の視点から、第35回日本看護研究学会(横浜市、パシフィコ横浜)、32(3)、255、8月3日、2009.

④山内まゆみ、澤田貴美子、松浦和代、伊藤幸子、黒田緑、職業準備行動尺度の信頼性再テスト法による評価、第49回日本母性衛生学会(浦安市、シェラトングランテ東京ベイホテル)、49(3)、255、11月7日、2008.

⑤山内まゆみ、澤田貴美子、助産学生における卒業時の妊娠・分娩・産褥・新生児期の学習到達度「基本的助産業務に必須な能力」(国際助産師連盟：ICM)から評価した7年間の結果報告、北海道母性衛生学会(札幌市、札幌北方圏学術情報センター「ポルト」)、10

月 26 日、2008.

⑥ Yamauchi Mayumi, Sawada Kimiko, Ito Yukiko

An experiment on the Scale on Vocational Readiness Attitudes in midwifery course students, International Confederation of Midwives 28th Congress of the Triennial Congress(Glasgow, SECC), ICM28th Congress of the Triennial Congress CD-ROM, 1-5 June, 2008.

⑦ 山内まゆみ、澤田貴美子、松浦和代、助産学生の職業準備行動尺度の信頼性と妥当性の検討、第 48 回日本母性衛生学会(つくば市、筑波国際会議場)、48(3)、154、10 月 11 日、2007.

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山内 まゆみ (YAMAUCHI MAYUMI)

旭川医科大学・医学部・助教

研究者番号：00322917

(2) 研究分担者

松浦 和代 (MATSUURA KAZUYO)

札幌市立大学・看護学部・教授

研究者番号：10161928

(3) 連携研究者

なし